

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ヒガシマル

コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東 紘一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 上野 善博

TEL 099-273-3859

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,879	10.7	65	△69.0	71	△78.9	△92	—
20年3月期	8,020	5.8	212	△2.6	338	△8.8	200	192.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△19.76	—	△2.1	0.8	0.7
20年3月期	42.58	—	4.4	4.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,409	4,312	51.3	916.63
20年3月期	8,659	4,466	51.6	949.19

(参考) 自己資本 21年3月期 4,312百万円 20年3月期 4,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	602	△628	△20	458
20年3月期	373	△371	△7	553

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	0.00	0.00	0.00	8.00	8.00	37	18.8	0.8
21年3月期	0.00	0.00	0.00	9.00	9.00	42	—	1.0
22年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	9.00	9.00		17.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,005	0.1	287	1.7	289	△2.9	146	40.5	31.24
通期	9,295	4.7	376	472.5	426	498.4	236	—	50.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,746,000株 20年3月期 4,746,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 40,809株 20年3月期 40,000株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,702	8.5	234	1.6	382	5.7	196	△12.2
20年3月期	8,019	6.0	231	△1.1	361	14.4	224	115.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	41.86	—	—	—
20年3月期	47.68	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期	8,399		4,694		55.9	997.68		
20年3月期	8,617		4,509		52.3	958.29		

(参考) 自己資本 21年3月期 4,694百万円 20年3月期 4,509百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	4,809	△1.0	302	△12.0	317	△19.3	175	△8.9	37.22
通期	8,799	1.1	350	49.0	419	9.8	229	16.3	48.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

区分	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	8,020	8,879	858	10.7
営業利益	212	65	△146	△69.0
経常利益	338	71	△267	△78.9
当期純利益又は当期純損失(△)	200	△92	△293	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や景気後退、急激な円高、株価の暴落により、輸出関連産業を中心に企業収益が急激に悪化いたしました。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、安心・安全な商品を提供すべく、品質管理に細心の注意を払うとともに経費比率の通減に努めてまいりました。

その結果、売上高は88億79百万円(前期比10.7%増)、営業利益は65百万円(前期比69.0%減)、経常利益は71百万円(前期比78.9%減)、当期純損失は92百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水産事業

クルマエビ飼料類は、沖縄方面では春先の低水温により稚エビ生産が遅れ気味でありましたが、池入れ後の稚エビに魚病被害等が少なかったため販売量は増加しました。ハマチ飼料類及びマダイ飼料類は、魚類市況は上期に幾分回復が窺えましたが下期には大幅に下落し、飼育尾数の減少傾向が緩やかであったことから販売量は増加しました。

主原料の魚粉等は高止まり、副原料及び資材等は値上がりし、燃料等については昨年末あたりから急落したもののそれまでの高騰が響き、原価率は上昇しました。

その結果、水産事業の売上高は74億44百万円(前期比11.3%増)、営業利益は2億47百万円(前期比40.9%減)となりました。

② 食品事業

即席麺類は、九州から首都圏に販路が徐々に拡大し、機械そうめん類は猛暑による消費増と大口の新規受注、その他皿うどん類も販売量が増加しました。また、小麦粉等の値上げに伴う価格改定を行ったことから売上高も増加しました。

その結果、食品事業の売上高は14億35百万円(前期比7.7%増)、営業利益は19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億50百万円減少し84億9百万円となりました。

流動資産は、売上債権の回収及びその他流動資産の減少などにより、前連結会計年度末と比べ2億76百万円減少し36億37百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び投資その他の資産の減少、海外子会社における無形固定資産の計上などにより、前連結会計年度末と比べ26百万円増加し47億71百万円となりました。

負債は、仕入債務及びその他負債の減少、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末と比べ96百万円減少し40億96百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、為替予約取引等に係る繰延ヘッジ損失の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1億53百万円減少し、43億12百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ95百万円減少し、4億58百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ2億28百万円増加し6億2百万円となりました。

主に税金等調整前当期純利益52百万円、減価償却費3億11百万円、売上債権の減少額1億79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ2億57百万円増加し6億28百万円となりました。

主に定期預金の払戻しによる収入が4億40百万円ありましたが、有形固定資産の取得により3億31百万円、定期預金の預入により6億68百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ12百万円増加し20百万円となりました。

主に短期借入金の純増により1億59百万円、長期借入れにより1億円の収入がありましたが、長期借入金の返済により2億61百万円支出したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.1%	55.6%	55.2%	51.6%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	34.8%	34.5%	35.7%	35.3%	39.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	6.8年	8.8年	6.9年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	11.0	10.9	9.4	17.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

わが国経済は、世界的な景気低迷により生産調整や雇用の抑制、個人所得及び企業収益の悪化が当面続き、経済はマイナス成長でデフレが進むものと予想されます。

また、ベトナムでは、急激に悪化した自国経済を立て直すための保護主義的な政策がとられ、更に金利引き下げ及びベトナムドン安方向に誘導するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、モノづくりの原点に立ち、消費者の値ごろ感に訴求する商品開発と高付加価値化による利益確保及び財務の安定化に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高は92億95百万円、営業利益は3億76百万円、経常利益は4億26百万円、当期純利益は2億36百万円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針とし、株主資本利益率及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を勘案して剰余金の配当等を決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき9円の配当としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自然環境の影響について

養殖魚類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の影響、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高、魚介類の輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

養殖用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、経済情勢は原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動について

当社グループの事業は、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行い為替相場変動による影響を最小限にしておりますが、為替相場の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてISO9001やトレーサビリティ管理、原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループの評価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムについて

当社グループは、購買、生産、販売、会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場、本社工場、串木野工場、ベトナム子会社に生産拠点を設けております。これらの生産拠点における大規模な地震や台風など自然災害により生産設備に被害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少、設備修復費用の発生など、当社グループの生産体制や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法など会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」など飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、養魚用配合飼料の製造・販売及び麺類を中心とした食品の製造・販売の事業を展開しております。

当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

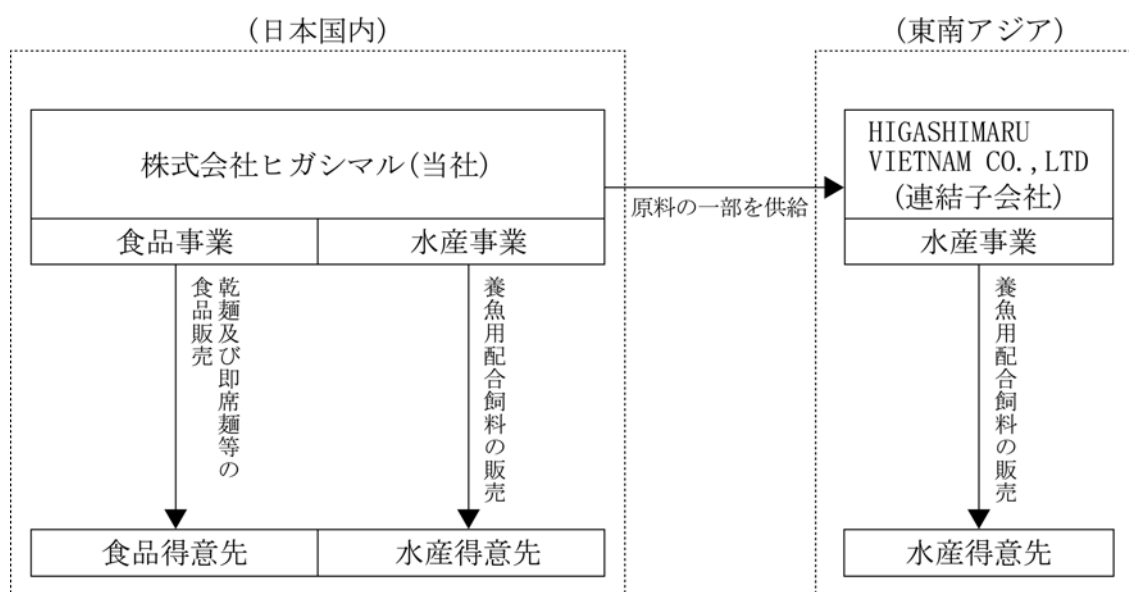
水産事業 当社及びHIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDが養魚用配合飼料を製造・販売しております。

食品事業 当社が乾麺・即席麺・皿うどん・めんつゆ等を製造・販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

(有)ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材販売とさつま地鶏等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製造業としての原点であるモノづくりを追求し、「品質第一」、「顧客志向」、「イノベーション」、「持続的経営」を基本として、新商品開発、新市場の開拓を探求創造します。また、お客さま、株主、社員重視の経営を行い、事業規模拡大と収益力向上を目指します。

また、ベトナムの飼料会社「HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD」においては、当社が永年培ってきた技術及びブランドを活かし、工場の稼働率を引き上げ、生産及び販売を軌道に乗せて収支改善を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

今後、ますますデフレ圧力が強まり企業間競争が激化するなかで、経営資源の有効活用と組織の活性化を図り、値ごろ感に訴求するヒガシマルブランドを確立するとともに、企業体質をバランスのとれた量から質へ進化させ、収益力の維持・向上を図るために以下の経営戦略を掲げて取組んでまいります。

① 経営の強化と事業戦略の鮮明化

- ・人員配置と業務プロセスの見直しを行い、組織機能のスリム化と意思決定のスピード化を図る
- ・各事業の持つ機能及び資産の横断的活用を図る
- ・経営資源の有効活用と本業との相乗効果を狙って新規事業や海外市場へ進出する

② コスト競争力の強化とリスク管理の向上

- ・経営資源の有効活用と組織のスリム化により事業効率を高め、業務プロセス及び製品企画段階からコストダウンのできる仕組みを作る
- ・組織能力をフルに活用し、原材料、経費のコストダウン及び効率化を図る
- ・組織を挙げて内部統制制度の充実とリスク管理の向上を目指す

③ ものづくりの追求と企業価値の向上

- ・収益性の高い革新的な研究開発を行う
- ・営業及び市場ニーズに即し、重要度・緊急度の面から個別に研究テーマの優先順位を決め、資源を有効活用する
- ・代替及び新原料の探索と生産設備の改良改善及び生産技術の向上を目指す

④ 社員の精鋭化と志気の向上

- ・業務プロセスの見直しにより、適正な人員配置と組織のスリム化を推進する
- ・成果に応じた公正な評価による人材の活用を行い、社員のモラルと志気の向上を図る

(3) 会社の対処すべき課題

米国発のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱により世界経済は急速に悪化し、石油・穀物相場の下落や円高が進行するなど、経済低迷が続くデフレ圧力が強まることが予想されます。

このような状況のなか、生産設備の稼働率を引上げ、効率的な生産活動を行うことによって原価率の上昇を抑え、設備投資の抑制と適正な人員配置によって固定比率を引下げ、収益性の維持向上に努めてまいります。

ベトナムでは、当社のエビ種苗生産用飼料の知名度を活かし、エビ育成用飼料のシェア拡大に努めてまいります。

また、経営環境の厳しさが増し、一方では企業の社会的責任が問われるなか、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,632	1,212,131
受取手形及び売掛金	1,312,818	1,132,733
たな卸資産	1,155,121	—
商品及び製品	—	318,767
仕掛品	—	49,580
原材料及び貯蔵品	—	797,687
繰延税金資産	64,736	84,394
その他	303,083	43,151
貸倒引当金	△695	△658
流動資産合計	3,914,696	3,637,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,507,286	※1 2,670,223
減価償却累計額	△1,444,964	△1,527,640
建物及び構築物(純額)	1,062,321	1,142,583
機械装置及び運搬具	※2 3,112,519	※2 3,369,318
減価償却累計額	△2,312,717	△2,491,478
機械装置及び運搬具(純額)	799,802	877,840
土地	※1 1,746,746	※1 1,746,746
建設仮勘定	249,204	78,291
その他	270,064	271,051
減価償却累計額	△220,965	△232,364
その他(純額)	49,098	38,687
有形固定資産合計	3,907,173	3,884,148
無形固定資産	17,802	101,758
投資その他の資産		
投資有価証券	201,502	204,728
繰延税金資産	96,074	51,548
保険積立金	—	439,901
その他	543,421	112,969
貸倒引当金	△21,104	△23,536
投資その他の資産合計	819,894	785,612
固定資産合計	4,744,869	4,771,519
資産合計	8,659,566	8,409,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,903	373,200
短期借入金	※1 2,435,447	※1 2,452,741
未払法人税等	58,100	133,000
賞与引当金	57,996	77,793
その他	272,305	241,373
流動負債合計	3,267,752	3,278,109
固定負債		
長期借入金	※1 149,616	※1 116,460
役員退職慰労引当金	450,014	458,495
その他	325,291	243,337
固定負債合計	924,922	818,292
負債合計	4,192,674	4,096,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,541,325	3,410,715
自己株式	△28,400	△28,917
株主資本合計	4,575,225	4,444,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,473	10,766
繰延ヘッジ損益	△118,016	△74,513
為替換算調整勘定	△18,791	△67,445
評価・換算差額等合計	△108,333	△131,192
純資産合計	4,466,891	4,312,904
負債純資産合計	8,659,566	8,409,306

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,020,802	8,879,169
売上原価	※1 6,615,859	※1 7,619,062
売上総利益	1,404,943	1,260,107
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	333,062	336,247
貸倒引当金繰入額	100	2,395
役員報酬	69,897	63,385
給料及び賞与	286,261	280,045
賞与引当金繰入額	22,831	29,705
退職給付費用	7,445	13,739
役員退職慰労引当金繰入額	—	8,880
法定福利及び厚生費	48,567	45,226
旅費及び交通費	27,070	28,272
賃借料	7,953	5,896
減価償却費	18,700	18,802
研究開発費	※2 183,239	※2 181,902
その他	187,776	179,782
販売費及び一般管理費合計	1,192,906	1,194,281
営業利益	212,037	65,826
営業外収益		
受取利息	3,555	3,734
受取配当金	2,283	2,827
為替差益	50,325	—
物品売却益	※3 82,469	※3 62,824
受取手数料	5,884	5,206
雑収入	19,948	27,495
営業外収益合計	164,467	102,088
営業外費用		
支払利息	38,049	36,808
為替差損	—	58,265
雑損失	0	1,534
営業外費用合計	38,049	96,608
経常利益	338,454	71,306
特別利益		
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	6	—
受取補償金	121,434	—
貸倒引当金戻入額	5,150	—
持分変動利益	—	949
特別利益合計	126,591	968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*4 293	*4 2,425
たな卸資産廃棄損	19,966	—
投資有価証券評価損	13,778	1,746
退職給付制度終了損	—	15,234
特別損失合計	34,038	19,405
税金等調整前当期純利益	431,008	52,868
法人税、住民税及び事業税	49,607	157,281
法人税等調整額	181,027	7,640
法人税等合計	230,635	164,922
少数株主損失(△)	—	△19,090
当期純利益又は当期純損失(△)	200,372	△92,962

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期変動額合計	—	—
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
前期末残高	458,400	458,400
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
前期末残高	3,622,544	3,541,325
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△37,648
その他	△243,943	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	200,372	△92,962
当期変動額合計	△81,218	△130,610
当期末残高	3,541,325	3,410,715
自己株式		
前期末残高	△28,400	△28,400
当期変動額		
自己株式の取得	—	△517
当期変動額合計	—	△517
当期末残高	△28,400	△28,917
株主資本合計		
前期末残高	4,656,444	4,575,225
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△37,648
その他	△243,943	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	200,372	△92,962
自己株式の取得	—	△517
当期変動額合計	△81,218	△131,128
当期末残高	4,575,225	4,444,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,022	28,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,548	△17,707
当期変動額合計	△27,548	△17,707
当期末残高	28,473	10,766
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	153,249	△118,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271,265	43,502
当期変動額合計	△271,265	43,502
当期末残高	△118,016	△74,513
為替換算調整勘定		
前期末残高	△243,943	△18,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,152	△48,654
当期変動額合計	225,152	△48,654
当期末残高	△18,791	△67,445
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34,671	△108,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,661	△22,858
当期変動額合計	△73,661	△22,858
当期末残高	△108,333	△131,192
純資産合計		
前期末残高	4,621,772	4,466,891
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△37,648
その他	△243,943	—
当期純利益又は当期純損失（△）	200,372	△92,962
自己株式の取得	—	△517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,661	△22,858
当期変動額合計	△154,880	△153,986
当期末残高	4,466,891	4,312,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,008	52,868
減価償却費	311,325	311,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,050	2,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,210	19,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,365	21,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,322	8,480
その他の特別損益 (△は益)	△121,434	—
固定資産除売却損益 (△は益)	293	2,405
持分変動損益 (△は益)	—	△949
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,778	1,746
受取利息及び受取配当金	△5,839	△6,561
支払利息	38,049	36,808
為替差損益 (△は益)	6,591	36,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,608	179,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232,011	△16,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△414	△66,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	23,493
その他	△105,463	79,390
小計	219,380	686,126
利息及び配当金の受取額	5,231	6,738
利息の支払額	△39,730	△35,228
その他の収入	98,933	22,500
法人税等の還付額	91,727	—
法人税等の支払額	△1,982	△77,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,559	602,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△502,036	△668,085
定期預金の払戻による収入	567,084	440,000
有形固定資産の取得による支出	△393,699	△331,000
有形固定資産の売却による収入	—	142
無形固定資産の取得による支出	△15,873	△5,635
投資有価証券の取得による支出	△4,206	△33,982
投資有価証券の売却による収入	136	—
貸付けによる支出	△300	△180
貸付金の回収による収入	274	124
その他の収入	6,300	—
その他	△29,125	△30,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,445	△628,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	398,962	159,416
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△368,547	△261,485
配当金の支払額	△37,648	△37,648
自己株式の取得による支出	—	△517
少数株主からの払込みによる収入	—	20,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,232	△20,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,591	△48,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,710	△95,585
現金及び現金同等物の期首残高	565,404	553,694
現金及び現金同等物の期末残高	553,694	458,108

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は2社であり、連結の対象としております。</p> <p>連結子会社名 QUEENSLAND PRAWN FARM PTY. LTD. HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD なお、QUEENSLAND PRAWN FARM PTY. LTD. は、平成19年5月13日付けで清算終了しております。</p> <p>また、HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDにつきましては、平成19年5月7日に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は1社であり、連結の対象としております。</p> <p>連結子会社名 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</p>								
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>なお、QUEENSLAND PRAWN FARM PTY. LTD. は、平成19年5月13日付けで清算終了しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日
連結子会社名	決算日									
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日									
連結子会社名	決算日									
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	12月31日									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 国内会社 移動平均法による原価法</p> <p>在外子会社 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 国内会社 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>在外子会社 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>在外子会社 定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,062千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>在外子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～20年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に全額費用処理しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度終了損」として、特別損失に15,234千円を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(7) 在外子会社の会計処理基準 在外子会社 QUEENSLAND PRAWN FARM PTY. LTD.(豪州)が、採用している会計処理基準は、豪州で一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(7) 在外子会社の会計処理基準 在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ329,458千円、53,901千円、771,761千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金」は422,036千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>894,162千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,571,810</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,883,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>297,921</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,181,621</td> </tr> </table>	建物	894,162千円	土地	1,677,647	計	2,571,810	短期借入金	1,883,700千円	長期借入金	297,921	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,181,621	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>852,901千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,530,548</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>114,796</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,784,796</td> </tr> </table>	建物	852,901千円	土地	1,677,647	計	2,530,548	短期借入金	1,670,000千円	長期借入金	114,796	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,784,796
建物	894,162千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,571,810																												
短期借入金	1,883,700千円																												
長期借入金	297,921																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	2,181,621																												
建物	852,901千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,530,548																												
短期借入金	1,670,000千円																												
長期借入金	114,796																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,784,796																												
<p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2 同左</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1 ー</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>66,082千円</td> </tr> </table>	売上原価	66,082千円												
売上原価	66,082千円														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>183,239千円</td> </tr> </table>		183,239千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>181,902千円</td> </tr> </table>		181,902千円										
	183,239千円														
	181,902千円														
<p>※3 物品売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究魚売却収入</td> <td>82,469千円</td> </tr> </table>	試験研究魚売却収入	82,469千円	<p>※3 物品売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究魚売却収入</td> <td>62,824千円</td> </tr> </table>	試験研究魚売却収入	62,824千円										
試験研究魚売却収入	82,469千円														
試験研究魚売却収入	62,824千円														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293</td> </tr> </table>	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	182	計	293	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>678千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,425</td> </tr> </table>	建物及び構築物	678千円	機械装置及び運搬具	1,232	その他	513	計	2,425
車両運搬具	110千円														
工具、器具及び備品	182														
計	293														
建物及び構築物	678千円														
機械装置及び運搬具	1,232														
その他	513														
計	2,425														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,648	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,648	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,000	809	—	40,809
合計	40,000	809	—	40,809

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,648	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,079,632千円	現金及び預金勘定 1,212,131千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 525,937	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 754,022
現金及び現金同等物 553,694	現金及び現金同等物 458,108

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,688,800	1,332,002	8,020,802	—	8,020,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,688,800	1,332,002	8,020,802	—	8,020,802
営業費用	6,269,862	1,331,898	7,601,760	207,004	7,808,765
営業利益	418,937	104	419,041	(207,004)	212,037
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,296,331	1,591,715	6,888,047	1,771,519	8,659,566
減価償却費	258,669	37,185	295,855	14,981	310,836
資本的支出	362,621	18,164	380,786	29,827	410,613

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業……クルマエビ飼料類、ハマチ飼料類、その他養殖用飼料類

(2) 食品事業……即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	208,704	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,772,292	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,444,003	1,435,166	8,879,169	—	8,879,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,444,003	1,435,166	8,879,169	—	8,879,169
営業費用	7,196,373	1,416,064	8,612,437	200,906	8,813,343
営業利益	247,630	19,102	266,732	(200,906)	65,826
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,111,895	1,428,178	6,540,074	1,869,232	8,409,306
減価償却費	264,150	35,245	299,395	11,345	310,741
資本的支出	283,995	45,214	329,209	6,082	335,291

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業……クルマエビ飼料類、ハマチ飼料類、その他養殖用飼料類

(2) 食品事業……即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	203,906	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額	1,869,274	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、水産事業が57,686千円、食品事業が375千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	機械装置及び運搬具 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)
取得価額相当額	145,916	取得価額相当額	53,216
減価償却累計額相当額	113,828	減価償却累計額相当額	27,767
期末残高相当額	32,088	期末残高相当額	25,449
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	6,718千円	1年内	6,929千円
1年超	26,490	1年超	19,561
合計	33,209	合計	26,490
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	11,443千円	支払リース料	7,443千円
減価償却費相当額	9,728千円	減価償却費相当額	6,638千円
支払利息相当額	972千円	支払利息相当額	724千円
4 減価償却費相当額の算定方法		4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5 利息相当額の算定方法		5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ヒガシマル開発	鹿児島県日置市	15,000	飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業	—	兼任1名	当社製品の販売及び仕入	製品の販売 原材料仕入 商品の仕入	3,811 464 2,929	売掛金 買掛金	18 216

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 当社役員東吉太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">178,824</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">77,587</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△215,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">192,898</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,209千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,487</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△32,087</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">160,810</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,736千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,074千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の当期欠損</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.5</td></tr> </table>	賞与引当金	23,024千円	役員退職慰労引当金	178,824	未払事業税	2,481	繰延ヘッジ損益	77,587	繰越欠損金	23,094	その他	103,788	繰延税金資産小計	408,801	評価性引当額	△215,902	繰延税金資産合計	192,898	特別償却準備金	△4,209千円	その他有価証券評価差額金	△18,391	その他	△9,487	繰延税金負債合計	△32,087	繰延税金資産の純額	160,810	流動資産	—	繰延税金資産	64,736千円	固定資産	—	繰延税金資産	96,074千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	10.8	海外子会社の当期欠損	2.6	評価性引当額の増減	△2.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,884千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182,022</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,843</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">49,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△218,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">143,031</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△7,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">135,942</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,394千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,548千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の当期欠損</td><td style="text-align: right;">233.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">311.9</td></tr> </table>	賞与引当金	30,884千円	役員退職慰労引当金	182,022	未払事業税	10,843	繰延ヘッジ損益	49,057	その他	88,897	繰延税金資産小計	361,705	評価性引当額	△218,674	繰延税金資産合計	143,031	その他有価証券評価差額金	△7,088千円	繰延税金負債合計	△7,088	繰延税金資産の純額	135,942	流動資産	—	繰延税金資産	84,394千円	固定資産	—	繰延税金資産	51,548千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	住民税均等割等	21.1	海外子会社の当期欠損	233.0	評価性引当額の増減	5.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	311.9
賞与引当金	23,024千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	178,824																																																																																																		
未払事業税	2,481																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	77,587																																																																																																		
繰越欠損金	23,094																																																																																																		
その他	103,788																																																																																																		
繰延税金資産小計	408,801																																																																																																		
評価性引当額	△215,902																																																																																																		
繰延税金資産合計	192,898																																																																																																		
特別償却準備金	△4,209千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△18,391																																																																																																		
その他	△9,487																																																																																																		
繰延税金負債合計	△32,087																																																																																																		
繰延税金資産の純額	160,810																																																																																																		
流動資産	—	繰延税金資産	64,736千円																																																																																																
固定資産	—	繰延税金資産	96,074千円																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																		
住民税均等割等	10.8																																																																																																		
海外子会社の当期欠損	2.6																																																																																																		
評価性引当額の増減	△2.5																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																																																		
賞与引当金	30,884千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	182,022																																																																																																		
未払事業税	10,843																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	49,057																																																																																																		
その他	88,897																																																																																																		
繰延税金資産小計	361,705																																																																																																		
評価性引当額	△218,674																																																																																																		
繰延税金資産合計	143,031																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△7,088千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△7,088																																																																																																		
繰延税金資産の純額	135,942																																																																																																		
流動資産	—	繰延税金資産	84,394千円																																																																																																
固定資産	—	繰延税金資産	51,548千円																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																																		
住民税均等割等	21.1																																																																																																		
海外子会社の当期欠損	233.0																																																																																																		
評価性引当額の増減	5.2																																																																																																		
その他	2.0																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	311.9																																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	108,622	169,245	60,623
小計	108,622	169,245	60,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	36,798	20,916	△15,881
小計	36,798	20,916	△15,881
合計	145,420	190,162	44,742

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	11,340
計	11,340

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	110,732	149,809	39,077
小計	110,732	149,809	39,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54,891	46,143	△8,747
小計	54,891	46,143	△8,747
合計	165,624	195,953	30,329

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,775
計	8,775

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社グループは、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている為替予約取引等は、取引実行に伴いその後の為替相場の変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しないと判断しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ業務に関する権限等を定めた社内管理規定があり、取引の実行及びリスク管理については、管理部経理課で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より確定拠出年金制度へ全面移行しております。また、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△254,014	—
ロ 年金資産	252,302	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,712	—
ニ 未認識数理計算上の差異	23,509	—
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	21,796	—
ヘ 前払年金費用(ホ)	21,796	—

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少 $\Delta 247,753$ 千円

ロ 年金資産の移管額 254,498

ハ 未認識数理計算上の差異 8,489

ニ 退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ) 15,234

(注) 1 確定拠出年金制度への年金資産の移管は一時に行っております。

2 当該全面移行に伴う退職給付引当金の減少額15,234千円は特別損失に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	20,067	10,133
ロ 利息費用	4,989	2,540
ハ 期待運用収益	△5,431	△1,842
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,271	11,754
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	—	14,672
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20,897	37,257

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
ロ 割引率	2.00%	—
ハ 期待運用収益率	2.10%	—
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度に 全額費用処理することとして おります。	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	949円19銭	1株当たり純資産額	916円63銭
1株当たり当期純利益	42円58銭	1株当たり当期純損失	19円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	200,372	△92,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)(千円)	200,372	△92,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,706	4,705

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,961	1,147,145
受取手形	31,920	30,211
売掛金	1,278,156	1,094,243
商品	7,945	—
製品	318,108	—
商品及び製品	—	310,700
原材料	729,927	—
仕掛品	53,901	49,580
貯蔵品	19,914	—
原材料及び貯蔵品	—	702,722
前渡金	4,983	—
前払費用	11,159	7,952
繰延税金資産	65,569	84,435
短期貸付金	135	105
未収入金	34,536	12,013
その他	31,151	14,362
貸倒引当金	△795	△763
流動資産合計	3,632,575	3,452,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ¹ 2,185,677	※ ¹ 2,206,809
減価償却累計額	△1,238,119	△1,304,132
建物(純額)	947,557	902,676
構築物	321,608	322,211
減価償却累計額	△206,844	△217,014
構築物(純額)	114,763	105,197
機械及び装置	※ ² 3,021,744	※ ² 3,134,724
減価償却累計額	△2,238,250	△2,400,206
機械及び装置(純額)	783,494	734,518
船舶	1,265	2,884
減価償却累計額	△1,205	△2,027
船舶(純額)	60	857
車両運搬具	85,192	91,420
減価償却累計額	△73,218	△79,149
車両運搬具(純額)	11,974	12,270
工具、器具及び備品	263,924	263,143
減価償却累計額	△220,925	△231,340
工具、器具及び備品(純額)	42,998	31,802
土地	※ ¹ 1,746,746	※ ¹ 1,746,746
建設仮勘定	62,322	78,291
有形固定資産合計	3,709,917	3,612,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	14,100	14,777
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	17,802	18,479
投資その他の資産		
投資有価証券	201,502	204,728
関係会社株式	238,203	238,203
出資金	767	768
関係会社長期貸付金	200,000	300,000
破産更生債権等	18,810	21,242
長期前払費用	62,633	67,340
繰延税金資産	96,113	51,548
保険積立金	422,036	439,901
その他	38,191	15,824
貸倒引当金	△21,104	△23,536
投資その他の資産合計	1,257,156	1,316,022
固定資産合計	4,984,876	4,946,861
資産合計	8,617,452	8,399,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,617	354,438
短期借入金	※1 2,120,000	※1 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 256,485	※1 128,156
未払金	127,290	113,982
未払費用	81,886	43,046
未払法人税等	58,100	133,000
未払消費税等	10,205	33,698
前受金	11,196	60
預り金	10,182	10,030
賞与引当金	57,996	77,793
為替予約	23,861	42,790
流動負債合計	3,182,821	2,886,996
固定負債		
長期借入金	※1 149,616	※1 116,460
長期預り保証金	—	97,867
役員退職慰労引当金	450,014	458,495
為替予約	247,240	145,469
その他	78,051	—
固定負債合計	924,922	818,292
負債合計	4,107,744	3,705,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,394	—
別途積立金	3,080,000	3,280,000
繰越利益剰余金	413,836	379,527
利益剰余金合計	3,565,350	3,724,647
自己株式	△28,400	△28,917
株主資本合計	4,599,250	4,758,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,473	10,766
繰延ヘッジ損益	△118,016	△74,513
評価・換算差額等合計	△89,542	△63,747
純資産合計	4,509,708	4,694,283
負債純資産合計	8,617,452	8,399,571

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,765,538	8,443,109
商品売上高	253,665	259,591
売上高合計	8,019,203	8,702,701
売上原価		
製品期首たな卸高	336,487	318,108
当期製品製造原価	6,443,513	7,112,404
合計	6,780,001	7,430,512
製品他勘定振替高	※1 30,125	※1 21,744
製品期末たな卸高	318,108	301,880
製品売上原価	6,431,767	7,106,887
商品期首たな卸高	9,551	7,945
当期商品仕入高	185,371	218,350
合計	194,922	226,296
商品他勘定振替高	※1 301	※1 255
商品期末たな卸高	7,945	8,819
商品売上原価	186,675	217,220
売上原価合計	※2 6,618,442	※2 7,324,107
売上総利益	1,400,760	1,378,593
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	332,831	336,169
貸倒引当金繰入額	200	2,400
役員報酬	69,897	63,385
給料及び賞与	276,004	261,315
賞与引当金繰入額	22,831	29,705
退職給付費用	7,445	13,739
役員退職慰労引当金繰入額	—	8,880
法定福利及び厚生費	48,567	44,699
旅費及び交通費	26,894	25,658
賃借料	7,953	5,896
減価償却費	18,466	17,460
研究開発費	※3 183,239	※3 173,188
その他	175,119	161,125
販売費及び一般管理費合計	1,169,450	1,143,624
営業利益	231,310	234,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,659	10,896
受取配当金	2,283	2,827
為替差益	48,865	61,579
物品売却益	※4 82,469	※4 61,050
受取手数料	5,884	16,480
雑収入	22,148	28,656
営業外収益合計	168,311	181,490
営業外費用		
支払利息	38,015	34,132
雑損失	—	242
営業外費用合計	38,015	34,374
経常利益	361,606	382,085
特別利益		
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	6	—
受取補償金	121,434	—
貸倒引当金戻入額	5,150	—
特別利益合計	126,591	19
特別損失		
固定資産除却損	※5 293	※5 2,425
たな卸資産廃棄損	19,966	—
投資有価証券評価損	13,778	1,746
退職給付制度終了損	—	15,234
特別損失合計	34,038	19,405
税引前当期純利益	454,159	362,699
法人税、住民税及び事業税	49,607	157,281
法人税等調整額	180,153	8,472
法人税等合計	229,761	165,753
当期純利益	224,398	196,945

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	393,400	393,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,400	393,400
その他資本剰余金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金合計		
前期末残高	458,400	458,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,120	65,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,120	65,120
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12,788	6,394
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,394	△6,394
当期変動額合計	△6,394	△6,394
当期末残高	6,394	—
退職積立金		
前期末残高	350,000	—
当期変動額		
退職積立金の取崩	△350,000	—
当期変動額合計	△350,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,530,000	3,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	200,000
当期変動額合計	550,000	200,000
当期末残高	3,080,000	3,280,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	420,692	413,836
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,394	6,394
退職積立金の取崩	350,000	—
剰余金の配当	△37,648	△37,648
当期純利益	224,398	196,945
別途積立金の積立	△550,000	△200,000
当期変動額合計	△6,855	△34,308
当期末残高	413,836	379,527
利益剰余金合計		
前期末残高	3,378,600	3,565,350
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△37,648
当期純利益	224,398	196,945
当期変動額合計	186,750	159,297
当期末残高	3,565,350	3,724,647
自己株式		
前期末残高	△28,400	△28,400
当期変動額		
自己株式の取得	—	△517
当期変動額合計	—	△517
当期末残高	△28,400	△28,917
株主資本合計		
前期末残高	4,412,500	4,599,250
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△37,648
当期純利益	224,398	196,945
自己株式の取得	—	△517
当期変動額合計	186,750	158,779
当期末残高	4,599,250	4,758,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,022	28,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,548	△17,707
当期変動額合計	△27,548	△17,707
当期末残高	28,473	10,766
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	153,249	△118,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271,265	43,502
当期変動額合計	△271,265	43,502
当期末残高	△118,016	△74,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	290,271	△89,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,813	25,795
当期変動額合計	△298,813	25,795
当期末残高	△89,542	△63,747
純資産合計		
前期末残高	4,621,772	4,509,708
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△37,648
当期純利益	224,398	196,945
自己株式の取得	—	△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,813	25,795
当期変動額合計	△112,063	184,574
当期末残高	4,509,708	4,694,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,236千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～31年 機械及び装置 4年～10年 車両運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 4年～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に全額費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度終了損」として、特別損失に15,234千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました「長期預り保証金」は、当事業年度において負債純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期預り保証金」は、78,051千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">894,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,571,810</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,883,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181,621</td> </tr> </table>	建物	894,162千円	土地	1,677,647	計	2,571,810	短期借入金	1,883,700千円	長期借入金	297,921	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,181,621	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">852,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,548</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784,796</td> </tr> </table>	建物	852,901千円	土地	1,677,647	計	2,530,548	短期借入金	1,670,000千円	長期借入金	114,796	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,784,796
建物	894,162千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,571,810																												
短期借入金	1,883,700千円																												
長期借入金	297,921																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	2,181,621																												
建物	852,901千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,530,548																												
短期借入金	1,670,000千円																												
長期借入金	114,796																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,784,796																												
<p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2 同左</p>																												
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> <td style="text-align: right;">58,962千円</td> </tr> </table>	HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	58,962千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> <td style="text-align: right;">374,585千円</td> </tr> </table>	HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	374,585千円																								
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	58,962千円																												
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	374,585千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">30,427千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	30,427千円	<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	22,000千円												
販売費及び一般管理費	30,427千円																
販売費及び一般管理費	22,000千円																
<p>※2 —</p>	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,256千円</td> </tr> </table>	売上原価	10,256千円														
売上原価	10,256千円																
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">183,239千円</td> </tr> </table>		183,239千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">173,188千円</td> </tr> </table>		173,188千円												
	183,239千円																
	173,188千円																
<p>※4 物品売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究魚売却収入</td> <td style="text-align: right;">82,469千円</td> </tr> </table>	試験研究魚売却収入	82,469千円	<p>※4 物品売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究魚売却収入</td> <td style="text-align: right;">61,050千円</td> </tr> </table>	試験研究魚売却収入	61,050千円												
試験研究魚売却収入	82,469千円																
試験研究魚売却収入	61,050千円																
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td> </tr> </table>	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	182	計	293	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,425</td> </tr> </table>	建物	678千円	機械及び装置	1,232	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	513	計	2,425
車両運搬具	110千円																
工具、器具及び備品	182																
計	293																
建物	678千円																
機械及び装置	1,232																
車両運搬具	0																
工具、器具及び備品	513																
計	2,425																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,000	—	—	40,000

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,000	809	—	40,809

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,828</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32,088</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	145,916	減価償却累計額相当額	113,828	期末残高相当額	32,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,767</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,449</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	27,767	期末残高相当額	25,449
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	145,916																
減価償却累計額相当額	113,828																
期末残高相当額	32,088																
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	27,767																
期末残高相当額	25,449																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,209</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,718千円	1年超	26,490	合計	33,209	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,490</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,929千円	1年超	19,561	合計	26,490				
1年内	6,718千円																
1年超	26,490																
合計	33,209																
1年内	6,929千円																
1年超	19,561																
合計	26,490																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>972千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,443千円	減価償却費相当額	9,728千円	支払利息相当額	972千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>724千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,443千円	減価償却費相当額	6,638千円	支払利息相当額	724千円				
支払リース料	11,443千円																
減価償却費相当額	9,728千円																
支払利息相当額	972千円																
支払リース料	7,443千円																
減価償却費相当額	6,638千円																
支払利息相当額	724千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">178,824</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">77,587</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">408,840</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△215,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,938</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,209千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,653</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△31,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">161,683</td></tr> </table>	賞与引当金	23,024千円	役員退職慰労引当金	178,824	未払事業税	2,481	繰延ヘッジ損益	77,587	繰越欠損金	23,094	その他	103,828	繰延税金資産小計	408,840	評価性引当額	△215,902	繰延税金資産合計	192,938	特別償却準備金	△4,209千円	その他有価証券評価差額金	△18,391	その他	△8,653	繰延税金負債合計	△31,254	繰延税金資産の純額	161,683	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,884千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182,022</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,843</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">49,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">361,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△218,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">143,072</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,984</td></tr> </table>	賞与引当金	30,884千円	役員退職慰労引当金	182,022	未払事業税	10,843	繰延ヘッジ損益	49,057	その他	88,938	繰延税金資産小計	361,746	評価性引当額	△218,674	繰延税金資産合計	143,072	その他有価証券評価差額金	△7,088千円	繰延税金負債合計	△7,088	繰延税金資産の純額	135,984
賞与引当金	23,024千円																																																		
役員退職慰労引当金	178,824																																																		
未払事業税	2,481																																																		
繰延ヘッジ損益	77,587																																																		
繰越欠損金	23,094																																																		
その他	103,828																																																		
繰延税金資産小計	408,840																																																		
評価性引当額	△215,902																																																		
繰延税金資産合計	192,938																																																		
特別償却準備金	△4,209千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△18,391																																																		
その他	△8,653																																																		
繰延税金負債合計	△31,254																																																		
繰延税金資産の純額	161,683																																																		
賞与引当金	30,884千円																																																		
役員退職慰労引当金	182,022																																																		
未払事業税	10,843																																																		
繰延ヘッジ損益	49,057																																																		
その他	88,938																																																		
繰延税金資産小計	361,746																																																		
評価性引当額	△218,674																																																		
繰延税金資産合計	143,072																																																		
その他有価証券評価差額金	△7,088千円																																																		
繰延税金負債合計	△7,088																																																		
繰延税金資産の純額	135,984																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	10.3	評価性引当額の増減	△2.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	3.1	評価性引当額の増減	0.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																						
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																		
住民税均等割等	10.3																																																		
評価性引当額の増減	△2.4																																																		
その他	0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																		
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																		
住民税均等割等	3.1																																																		
評価性引当額の増減	0.8																																																		
その他	0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	958円29銭	1株当たり純資産額	997円68銭
1株当たり当期純利益	47円68銭	1株当たり当期純利益	41円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	224,398	196,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,398	196,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,706	4,705

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。